

令和6年度〔令和5年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212024 おおがきし 大垣市	類型 IV-2 地方交付税種地 I-5
------------------------	------------------------	------------------------------

人口（人 %）						人口集中地区（人 %）		産業構造（人 %）				
国調	R2. 10. 1	158, 286	住本 民台 基帳	R6. 1. 1	158, 049	R2. 10. 1	95, 817	R 2 国調	第1次	1, 008	1. 3	
	H27. 10. 1	159, 879		R5. 1. 1	159, 280	H27. 10. 1	93, 199		第2次	25, 178	32. 8	
	増 減 率	-1. 0		増 減 率	-0. 8	増 減 率	2. 8		第3次	48, 787	63. 6	
特別職 （R7. 1. 1 時点）	区 分	氏 名		任期満了年月日				報 酬 （ 給 料 ） 月 額		条 例 定 数		
	市長	石 田 仁		令和7年4月20日				1, 055, 000		－		
	副市長	豊 田 富 士 人						870, 000		2		
	副市長	立 松 明 憲						870, 000				
収 支 の 状 況 （ 千 円 ）	区分		令和4年度		令和5年度		区分（R5年度）		指数等（千円 %）			
	歳入総額 A		67, 952, 641		67, 323, 808		基 準 財 政 収 入 額		25, 410, 288			
	歳出総額 B		65, 604, 456		64, 365, 208		基 準 財 政 需 要 額		30, 287, 404			
	歳入歳出差額 A-B=C		2, 348, 185		2, 958, 600		標 準 税 収 入 額 等		32, 502, 111			
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		82, 039		102, 615		標 準 財 政 規 模		37, 715, 417			
	実質収支C-D		2, 266, 146		2, 855, 985		うち臨時財政対策債発行可能額		328, 467			
	単年度収支 F		-2, 486, 899		589, 839		財 政 力 指 数（2～4）		0. 83			
	積立金 G		1, 605, 300		1, 005, 000		実 質 収 支 比 率		7. 6			
	繰上償還金 H		0		0		公 債 費 負 担 比 率		12. 3			
	積立金取崩額 I		0		0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		-881, 599		1, 594, 839							
	特定地域政策等の指定状況			一 部 事 務 組 合 等 加 入 の 状 況			積 現 立 在 金 高		財政調整基金		9, 261, 500	
									減 債 基 金		2, 116, 650	
								特定目的基金		4, 927, 182		
中部圏開発	○振興拠点	-促進	-退職手当	-林野関係	-収益事業	-	後期高齢者医療事業	○	計	16, 305, 332		
豪雪	-特定農山村	○辺地	○財産管理	○農業用水	-	-	介護保険事業	-	地方債現在高	62, 362, 097		
特別豪雪	-低開発	-指定棚田	-老人福祉	-商工	-	-	農業共済事業	-	債務負担行為限度額	35, 863, 925		
山振地域	○農村工業	○地域再生計画	○ごみ処理	○常備消防	○	-	-	-	収益事業収入	200, 000		
過疎	-地方拠点	-	し尿処理	○小学校	-	-	-	-	土地開発基金現在高	0		
水源	-積雪寒	○	火葬場	-中学校	○	-	-	-	土地開発公社土地保有高	2, 559, 530		
歳 入 の 状 況 （ 千 円 % ）								住民1人当たり指数 （ 円 ）				
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源		構成比	歳 入 総 額		425, 968	
地 方 税		29, 159, 450		43. 3		26, 990, 742		71. 3	歳 出 総 額		407, 248	
地 方 譲 与 税		589, 020		0. 9		589, 020		1. 6	実 質 収 支		18, 070	
利 子 割 交 付 金		8, 554		0. 0		8, 554		0. 0	地 方 税		184, 496	
配 当 割 交 付 金		165, 813		0. 2		165, 813		0. 4	地 方 交 付 税		34, 488	
株式等譲渡所得割交付金		186, 168		0. 3		186, 168		0. 5	分 負 担 金		829	
地方消費税交付金		4, 092, 361		6. 1		4, 092, 361		10. 8	地 方 債		22, 492	
ゴルフ場利用税交付金		31, 587		0. 0		31, 587		0. 1	人 件 費		67, 749	
特別地方消費税交付金		0		0. 0		0		0. 0	う ち 職 員 給		45, 143	
軽油・自動車交付金		629		0. 0		629		0. 0	扶 助 費		95, 248	
自動車税環境性能割交付金		75, 349		0. 1		75, 349		0. 2	公 債 費		37, 244	
法人事業税交付金		381, 729		0. 6		381, 729		1. 0	物 件 費		52, 385	
地方特例交付金等		220, 275		0. 3		220, 275		0. 6	維 持 補 修 費		2, 528	
地 方 交 付 税		5, 450, 760		8. 1		4, 884, 839		12. 9	補 助 費 等		46, 284	
小 計		40, 361, 695		60. 0		37, 627, 066		99. 4	普 通 建 設		41, 122	
交 通 安 全 交 付 金		14, 237		0. 0		14, 237		0. 0	経 常 一 財（収入）		239, 496	
分 担 金 ・ 負 担 金		131, 066		0. 2		0		0. 0	経 常 一 財（支出）		214, 982	
使 用 料		988, 929		1. 5		162, 286		0. 4	積 立 金 現 在 高		103, 166	
手 数 料		473, 326		0. 7		0		0. 0	う ち 財 調 減 債		71, 991	
国 庫 支 出 金		10, 312, 306		15. 3		0		0. 0	地 方 債 現 在 高		394, 574	
国 有 提 供 交 付 金		0		0. 0		0		0. 0	債 務 負 担 行 為		226, 916	
県 支 出 金		4, 233, 068		6. 3		0		0. 0				
財 産 収 入		153, 669		0. 2		0		0. 0				
寄 附 金		811, 010		1. 2		0		0. 0				
繰 入 金		1, 484, 984		2. 2		0		0. 0				
繰 越 金		2, 348, 185		3. 5		0		0. 0				
諸 収 入		2, 456, 433		3. 6		48, 529		0. 1				
地 方 債		3, 554, 900		5. 3		0		0. 0				
うち減収補てん債特例分		0		0. 0								
うち臨時財政対策債		328, 400		0. 5								
歳 入 合 計		67, 323, 808		100. 0		37, 852, 118		100. 0				
									一時借入金の状況			
									借入金残高のピーク（千円）		3, 155, 000	
									標準規模に占める割合（%）		8. 4	
									人口千人当たり職員数		7. 6	

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千 円 %)				
区 分		決 算 額		構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費 うち職員給 扶 助 費 公 債 費		10,707,585	16.6		9,931,382	9,879,545	25.9	
		7,134,844	11.1		6,625,741			
		15,053,795	23.4		5,891,156	4,229,529	11.1	
		5,886,405	9.1		5,877,548	5,877,548	15.4	
	内元利償還金	5,886,405	9.1		5,877,548	5,877,548	15.4	
訳一時借入金	子	0	0.0		0	0	0.0	
小 計		31,647,785	49.2		21,700,086	19,986,622	52.3	
物 件 費 維 持 補 修 費 補 助 費 等 うち組合負担金 積 立 金 投資・出資・貸付金 繰 出 金 前年度繰上充用金 投 資 的 経 費 うち人件費 内普通建設事業費 うち補助 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費 歳 出 合 計		8,279,405	12.9		6,066,700	5,269,223	13.8	
		399,505	0.6		382,132	382,132	1.0	
		7,315,140	11.4		6,841,333	3,739,550	9.8	
		1,950,972	3.0		1,950,344	1,752,975	4.6	
		2,473,353	3.8		2,278,293	0	0.0	
		2,192,999	3.4		867,879	227,408	0.6	
		5,545,787	8.6		4,588,787	4,372,777	11.5	
		0	0.0		0			
		6,511,234	10.1		2,174,244			
		307,232	0.5		307,232			
		6,499,301	10.1		2,170,880			
		1,197,006	1.9		124,364			
		5,130,756	8.0		2,016,482			
		11,933	0.0		3,364			
		0	0.0		0			
		64,365,208	100.0		44,899,454			
	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				33,977,712			
	経 常 収 支 比 率				経 常 一 般 財 源 比 率			
	(89.8)				(100.4)			
89.0				101.2				
歳 入 一 般 財 源 計								
47,858,054								
目 的 別 歳 出 の 状 況 (千 円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千 円 %)				
区 分		決 算 額		構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費 総 務 費 民 生 費 衛 生 費 労 働 費 農 林 水 産 業 費 商 工 費 土 木 費 消 防 費 教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費 諸 支 出 金 前年度繰上充用金 歳 出 合 計		345,401	0.5	市 町 村 民 税 個 人 法 人 固 定 資 産 税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 鉦 産 税 特 別 土 地 保 有 税 小 計 法 定 外 普 通 税 目 的 税 入 湯 税 内事業所税 訳都市計画税 水利地益税 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計		9,539,918	32.7	98.7
		7,584,585	11.8			2,456,036	8.4	99.8
		25,623,136	39.8			13,439,340	46.1	99.0
		5,253,848	8.2			481,865	1.7	98.3
		125,531	0.2			1,070,891	3.7	100.0
		970,718	1.5					
		2,547,188	4.0			2,692	0.0	100.0
		6,437,206	10.0					
		1,934,659	3.0			0	0.0	--
		7,644,598	11.9			26,990,742	92.6	99.0
		11,933	0.0			0	0.0	--
		5,886,405	9.1			2,168,708	7.4	98.7
		0	0.0			0	0.0	--
		0	0.0			0	0.0	--
		64,365,208	100.0			2,168,708	7.4	98.7
						0	0.0	--
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況					0	0.0	--
					0	0.0	--	
					29,159,450	100.0	99.0	
区 分		金 額 等		一 般 職 員 等 (R6 ・ 4 ・ 1 現 在)				
実 質 収 支 額		千円	1,156,101	区 分		職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
普通会計繰入額		千円	1,074,523	一 般 職 員		1,121	354,348	316,100
保険給付費等交付金		千円	9,764,418	うち技能労務職		195	57,389	294,300
加入世帯数		世帯	17,906	うち消防職員		0	0	0
被保険者数		人	27,033	教 育 公 務 員		73	21,690	297,100
一世帯当たり保険税(料)調定額		円	151,178	臨 時 職 員		0	0	0
一人当たり "		円	100,137	合 計		1,194	376,038	314,900
被保険者一人当たり費用		円	356,531					
健全化判断比率			比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実 質 赤 字 比 率		-		11.54		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		-		16.52		30.00	
	実 質 公 債 費 比 率		2.5		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		9.6		350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの